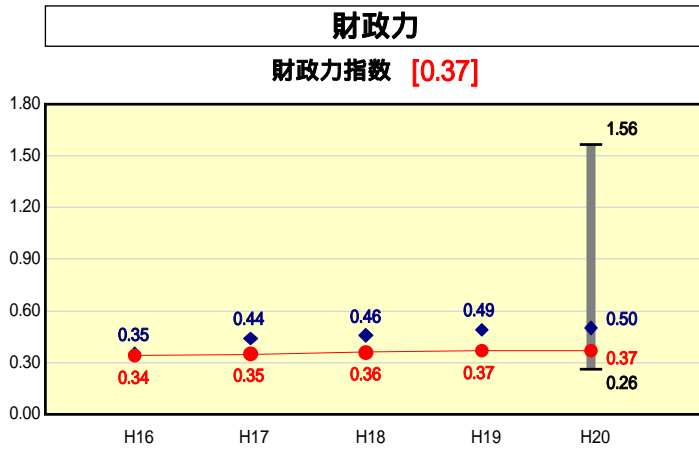


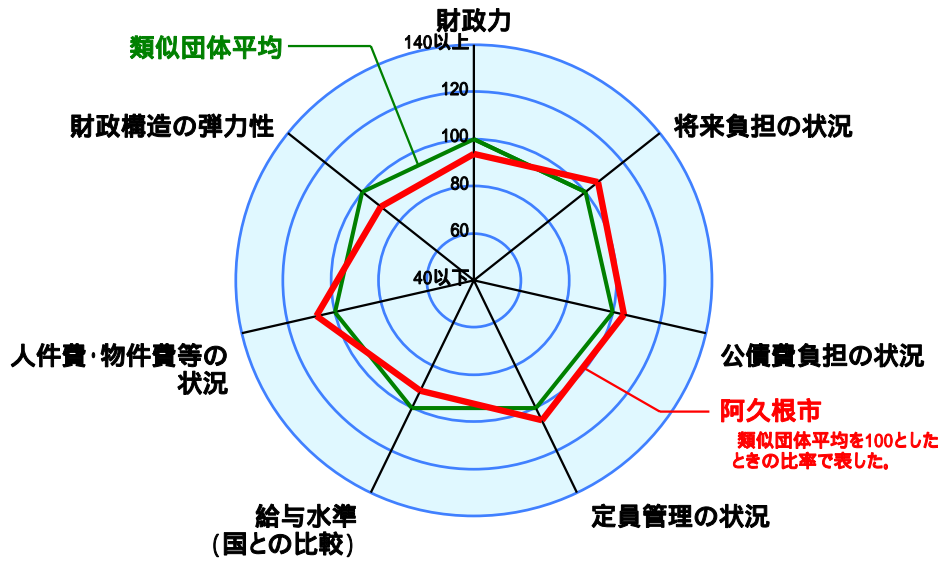
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



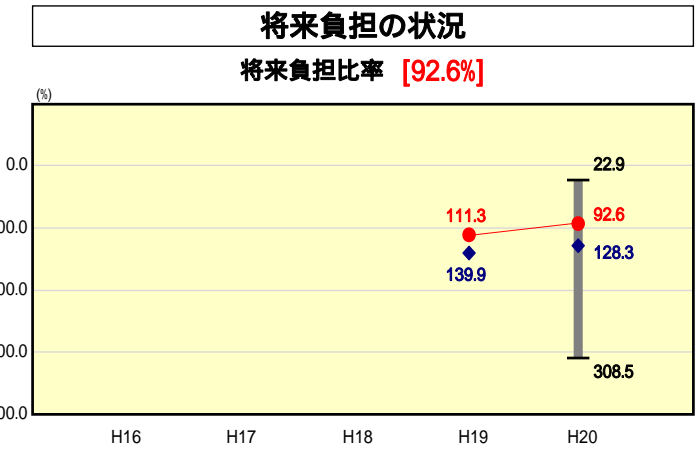
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 57/89
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

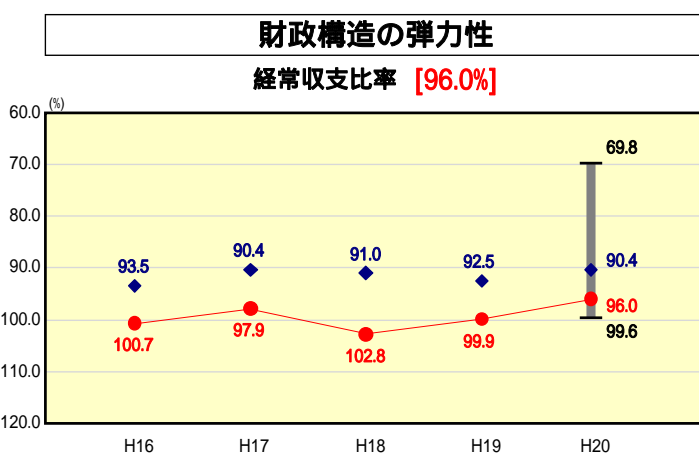
人口	24,206	人(H21.3.31現在)
面積	134.30	km ²
標準財政規模	6,286,169	千円
歳入総額	10,907,690	千円
歳出総額	10,412,054	千円
実質収支	417,591	千円



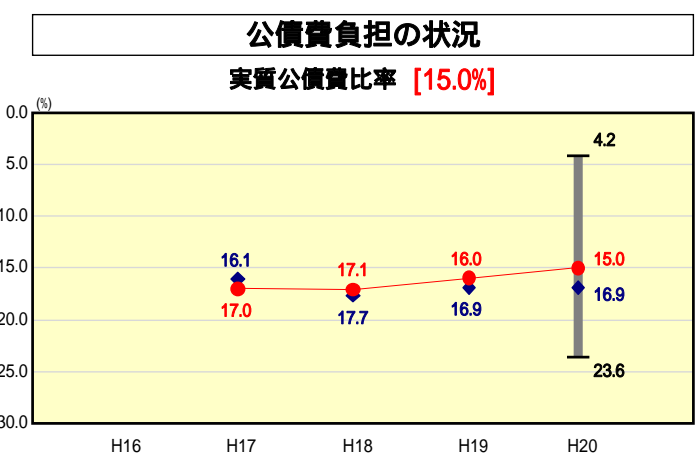
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



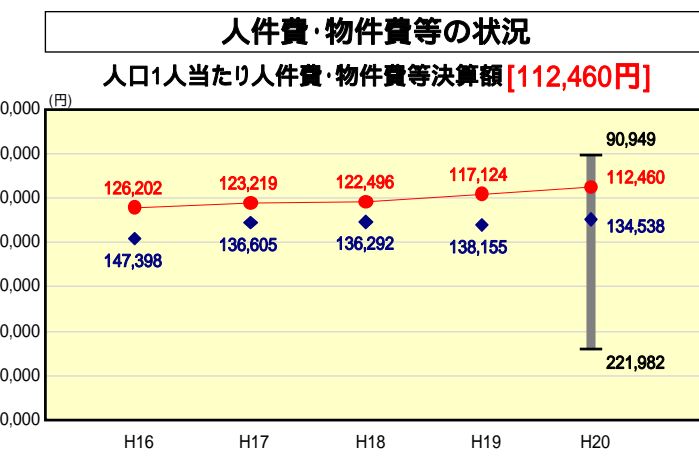
類似団体内順位 21/89
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



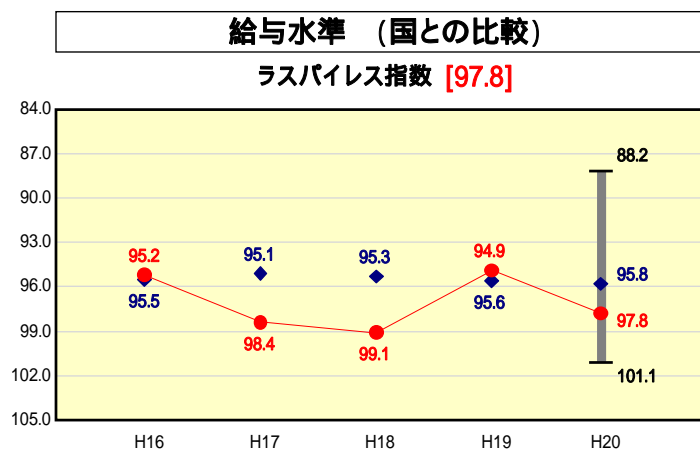
類似団体内順位 76/89
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



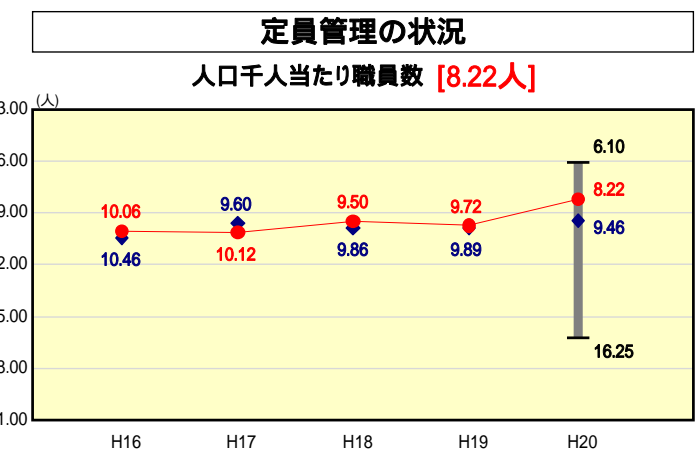
類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 19/89
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 72/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 21/89
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 労働力人口の減少や高齢化に加え、市の基幹産業が少ないことなどから税収に乏しく財政基盤が弱いと見られるため、類似団体平均を下回っている。組織の見直しをはじめとする機構改革等をさらに推し進め、行政の効率化を図る。

経常収支比率: 扶助費や人件費などの経常的な歳出経費に対し、市税や普通交付税などの一般財源収入が少ないことが要因となって、類似団体平均を上回っている。「集中改革プラン」をはじめとする行財政改革を着実に実行し、給与等の適正化を図り、義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っており、適正度としては良い結果となっているが、今後も経常的な経費については節減に努め、指定管理者制度の導入などにより、コストの低減を図る。

ラスパイレス指数: 指数の低下に努めているが、類似団体の中でも高い水準にあるため、給与カット等の継続な実施等により、一層の給与の適正化に努めなければならない。

将来負担額: 将来負担額については、地方債高の減少及び組合等負担等の減少したことから全体として比率が減少した。今後も新規事業等の実施については十分に検討し、負担の軽減が図られるよう努める。

実質公債費比率: 近年、地方債の新規発行を抑制していることで、類似団体平均を若干ながら下回っているが、水準としては依然高い状況である。今後、一部事務組合や地方公営企業が起す地方債に対する負担金や繰出金が増える見込みで、実質公債費比率の上昇につながるから、これらの動向に注視し、引き続き適切な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

人口千人当たり職員数: 平成8年度からの行政改革大綱による定員管理により、類似団体の平均を上回っているが、今後もより適切な定員管理に努める。